

コンプライアンス・リスクマネジメント

基本的な考え方

行動指針

CSR憲章

太陽誘電は、企業の持続的な成長のためには、ステークホルダーの要求・期待に応え、予想されるリスクを適切に管理し、社会の発展に貢献することで社会的責任を果たし、広く社会からの信用を得ることが重要であると考えています。

そのため、太陽誘電では、「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」および「CSR行動規範(太陽誘電グループ 社会的責任に関する行動規範)」に則ったコンプライアンス・リスク管理に係る活動をCSR活動と定め、グループ全社で取り組んでいます。

電グループ 社会的責任に関する行動規範)」に則ったコンプライアンス・リスク管理に係る活動をCSR活動と定め、グループ全社で取り組んでいます。

CSR憲章

<https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/management/charter/>

CSR行動規範

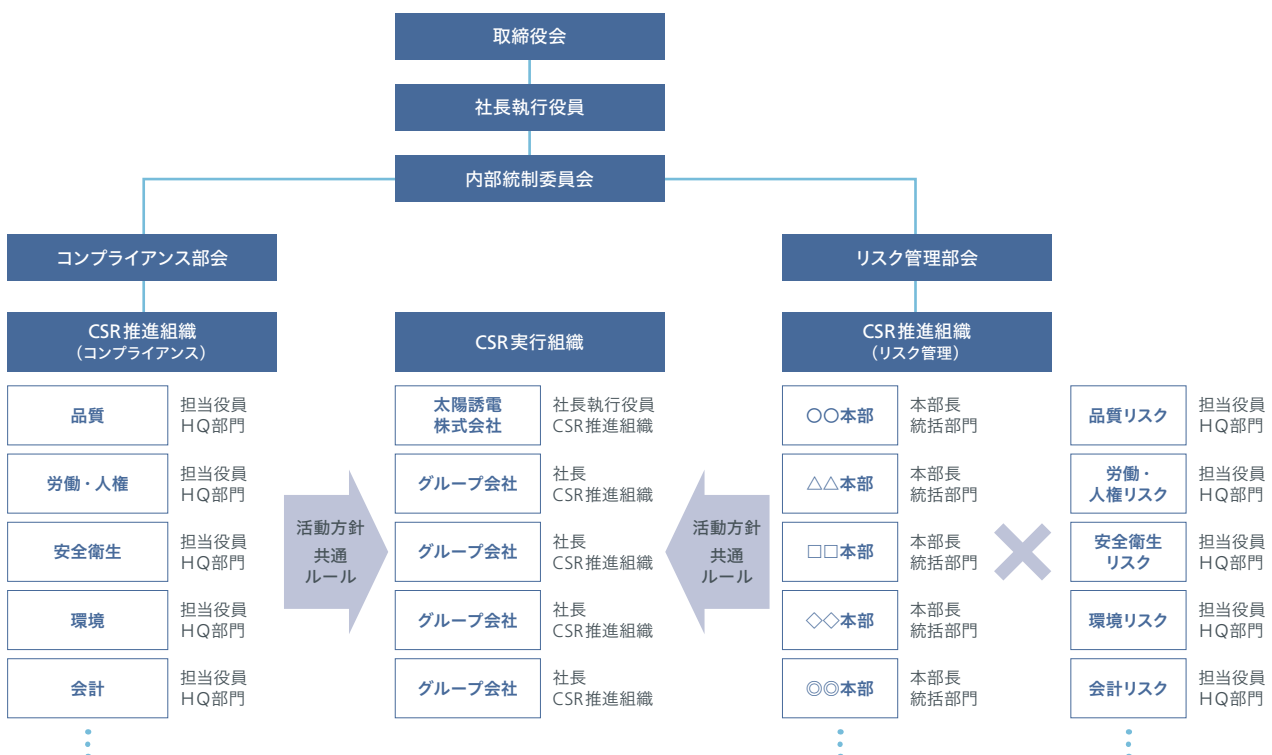
<https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/management/rule/>

推進体制

CSR推進体制

太陽誘電のCSR活動は、内部統制委員会が全体を統括し、コンプライアンス推進活動についてはコンプライアンス部会の統括の下、推進組織としてCSR行動規範の各条文ごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い、各グループ会社が行う体制によって運営されています。

リスク管理活動についてはリスク管理部会の統括の下、対象リスクごとに選任された担当役員とHQ部門が示す主要なリスクと対策をベースに、各グループ会社が適切にリスク抽出・評価・対策を実行するよう、管轄する各本部が責任をもって推進する体制によって運営されています。



コンプライアンス

コンプライアンス推進の目的

法規則やルールを抽出し、順守状況を適宜把握することでコンプライアンスを確実にすることを目的に、活動に取り組んでいます。

太陽誘電グループ「CSR行動規範」の周知

CSR行動規範に対する理解をより深めてもらうために、行動規範を簡潔な文書とイラストで表現した「CSR行動規範ハンドブック」を6言語（日本語・英語・簡体字中国語・繁体字中国語・韓国語・マレー語）で作成し、全ての役員および従業員に配布しています。入社時・昇格時などのタイミングにおいて対象者全員に集合研修を行うとともに、全従業員を対象としたeラーニングを毎年実施しています。2022年度は1回実施しました。また、行動規範条文ごとにeラーニング教育を実施しました。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの目的

会社経営全般におけるリスクを抽出し、影響度や発生可能性の評価を基にリスクの大きさに応じた効果的な予防策、発生時対策を講じることで損失を最小化し、利益・企業価値を最大化することを目的に取り組んでいます。

リスクマッピングによるリスクの見える化

順守すべき法規制や事業活動に影響を与えるリスクをリスト化し、法規制の順守手順や、リスクの低減対策を立案・実施しています。また、新たな法規制やリスクは随時リストに追加するとともに、既存の法規制やリスクについても、その順守手順や低減対策が妥当であるか年度ごとに再評価を行い、法規制順守の徹底やリスクの発生予防および最小化に努めています。

リスク管理体制を強化するため、2021年度にリスクマッピングのための評価軸を見直しました。また、評価基準についても影響度と発生可能性の見直しを実施して新たな基準を制定し、2022年度からこの基準に基づいて運用しています。

内部通報制度

太陽誘電では、職場での法令違反や社内規定などの違反、または、違反する恐れのある行為を早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度を導入しています。言語は多言語（日本語、英語、中国語など）の通報が可能です。内部通報を理由とした通報者に対する不利益な取り扱いの禁止をはじめ、通報者の保護に万全な配慮を講じて運用するとともに、匿名による通報も認めています。内部通報制度は社内でのポスター掲示やリーフレット配布、毎年実施される全従業員向け教育を通じて周知を図っています。

リスクマップ

		大← 影響度（経営へのインパクト） →小		
		A	B	C
高 ↑発生 の 可能性 ↓低	1	A1	B1	C1
	2	A2	B2	C2
	3	A3	B3	C3

BCP（事業継続計画）、
BCM（事業継続マネジメント）

従業員の安全確保、地域社会への被害拡大防止および製品の品質を確保した上でお客様への安定供給責任を確実にし、また、事業運営の損失を最小とするために、事業継続の方針、体制、実行手順を明確にして計画化し、被害を最小限に食い止めるべく機能発揮させられる事業継続体制の構築と継続的改善に取り組んでいます。

〈リスク・対策事例〉 ※記号はリスクマップ上の位置を示します



太陽誘電では、自然災害、パンデミック、ストライキ、テロなどが原因となる輸送機関の遮断、倉庫機能の停止などのサプライチェーンの混乱により、通常の物流ルートが使用できなくなった、物流リードタイムが長期化したりする可能性があります。これに対して、通常ルートを補完するルートの確保・維持などの事前対策を行い、購入先様からの資材調達やお客様への納品に関わる影響を抑制する体制構築に努めています。



太陽誘電は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故の発生などにより、操業停止や製造設備への多大な損害を受ける可能性があります。太陽誘電全体では主に次の3項目を実施し、サプライヤーにも同様の項目を依頼し、対応していただくことで、サプライチェーン全体をカバーするBCP体制の構築と、安定供給体制の構築に努めています。

- 生産ライン復旧までの十分な在庫の確保
- 生産拠点をグローバルに分散
- 部材調達先の分散



太陽誘電は、情報セキュリティへの取り組みを重要課題として捉えています。情報セキュリティ担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、全社セキュリティ方針や重要施策を審議してグローバルで展開する体制を構築しています。具体的には、サイバー攻撃に対する脆弱性対策や高度ウイルス対策などの実施、全社セキュリティ意識や行動レベルの向上を図るための全従業員向けや役員向けの研修・訓練などを実施しています。